



地銀再編と地方創生 (IRSME15033)

平成 28 年 1 月 15 日 加藤丈侍

近年、地方銀行の経営統合が相次いで発表されている。地方銀行を取り巻く中小企業や地方社会などの環境が、大きな転換点を迎えていることが背景にある。特に目立つのは、負け組の救済ではなく、勝ち組同士でより強くなるために経営を統合する動きだ。なぜ今、このような再編が相次いでいるのだろうか。

■ 経営統合が相次ぐ背景

近年、発表された地方銀行の経営統合・合併による再編は下表のとおりだ。

統合・合併年月	金融機関 1	金融機関 2	新しい商号
平成 26 年 10 月	東京都民銀行	八千代銀行	東京 TYFG
平成 27 年 10 月	肥後銀行	鹿児島銀行	九州 FG
平成 28 年 4 月 (予定)	トモニ HD	大正銀行	トモニ HD
平成 28 年 4 月 (予定)	横浜銀行	東日本銀行	コンコルディア FG
平成 28 年 10 月 (予定)	常陽銀行	足利銀行	未定

経営統合する地方銀行は、当面の生き残りよりも 10 年後を見据えた経営判断として経営統合を選択している。具体的にみていこう。

1. 貸出先の減少

「取引先が海外に移転してしまった」「後継ぎがない」こうした理由から、中小企業数は 2012 年までの 3 年間で 35 万社、実に 8%も減っている。この勢いが続くと、今後 2025 年までに、中小企業向けの貸出はすべての都道府県で減少する。そのうち、半分近い 20 の自治体では、15%以上減るとというのが金融庁の試算だ。すでに、優良な中小企業に対しては、複数の金融機関が低金利での貸出競争を繰り広げているが、今後さらに競争が厳しくなり、金融機関からすると貸せば貸すほど体力を消耗することになりかねない。

2. 預金の都市部への流出

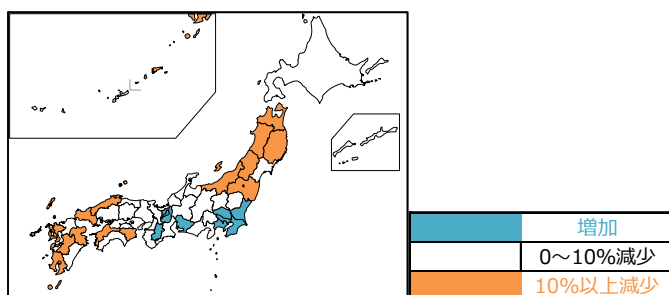
今後、地方に住んでいる親が亡くなって、その資産が相続によって子どもが住む都市部に移る動きが本格化するとみられている。下図は、2020 年までに、相続に伴い地域の金融資

平成 28 年 1 月 15 日

(IRSME15033) 地銀再編と地方創生

産がどのように動くかを試算した結果だ。

【相続による個人資産の変化】



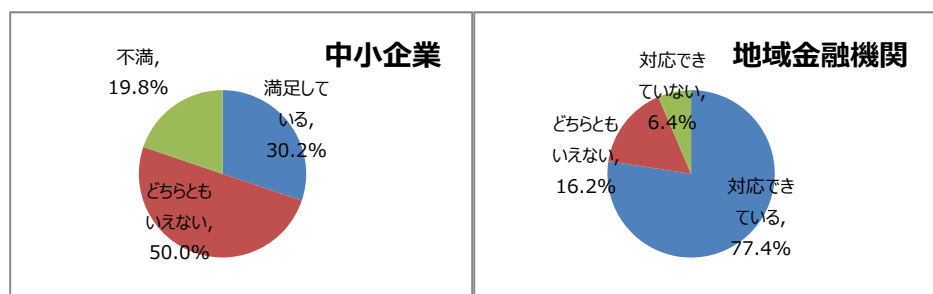
出典：野村資本市場研究所

青色の8都県では、高度成長期に地方から移り住んだこども世代が相続をすることで預金などが増える。一方、それ以外のすべての地域では減ることになり、特に赤色の15県では、10%以上減るとしている。各金融機関は、これまでは預金を運用して利益を確保することができていたが、それさえ難しくなることを示している。

地方銀行の数は全国で 105 行。信用金庫や信用組合をあわせると、500 余りの金融機関がひしめきあっている。そのため上記のように、今後、貸出先も預金も減っていくと、金融機関の数が過剰となり、いずれ経営がなりたたなくなるという危機感が金融機関の間で広がっている。金融庁も、将来を見据えた選択肢のひとつとして、経営統合を考えるよう金融機関に求めている。これまで慎重だった金融機関側からも、統合を模索する動きが進むのではないか、という見方も広がっている。

■ 経営統合の効果は

統合が進むことで、管理部門や支店を集約してコストを減らすことはできるだろう。また、金利競争を若干やわらげて、収益基盤を強化する効果もあるかもしれない。ただ、当然ながら金融機関の経営体質が強くなったからといって、それだけで地域が活性化するわけではない。そもそもの役割として地域の金融機関に求められるのは、中小企業の経営支援、地域の創生のはずなのだが、実態は以下の通りだ。



出典：中小企業庁

平成 28 年 1 月 15 日

(IRSME15033) 地銀再編と地方創生

地域金融機関に対して、「中小企業の経営支援ができていないか」を聞いたところ、80%近くが、「対応できている」と答えたのに対して、中小企業側が「満足している」と答えた割合は、30%にとどまり、「不満」と答えた企業も 20%近くに達した。土地などの担保や国の信用保証をあてに、単純な融資で利ザヤを稼ぐだけという殿様商売にあぐらをかいている金融機関もまだまだ多いという指摘もある。統合と合わせて地域の活性化に向けた取り組みを強化することも、金融機関の役割として今後の大きな課題だ。

■ まとめ

日本の雇用の 70%は、地域の中小企業が支えている。そこを元気にすることは、日本全体を再生するためにも欠かせない。地域金融機関は、経営統合で当面の収益体質を強くすることも大事だが、それ以上に地域の中小企業を育てることに力を注いでほしい。例えば、若者たちの創業支援や、海外進出の後押し、外国人観光客の誘致などは地方創生を実現するための重要な要素であろう。そういった側面から中小企業を支援し、若者たちの雇用の場をつくっていく、そうした「攻め」の取り組みにも力を入れるよう期待したい。(了)